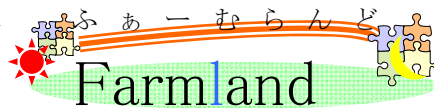




会報



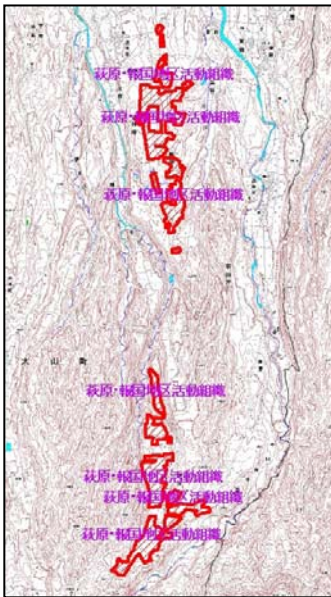
第41号

平成30年5月

鳥取県内の広域化事例について

平成30年度に認定期間終了をむかえる活動組織は、300組織を超えています。現役員の高齢化等により、次の5年間の活動をどうするか思案されている組織も多いと思われます。

鳥取県内では、活動を継続させる一つの手法として広域化（合併等）の動きも出てきていますので、ご紹介します。



萩原・報国地区活動組織（大山町）

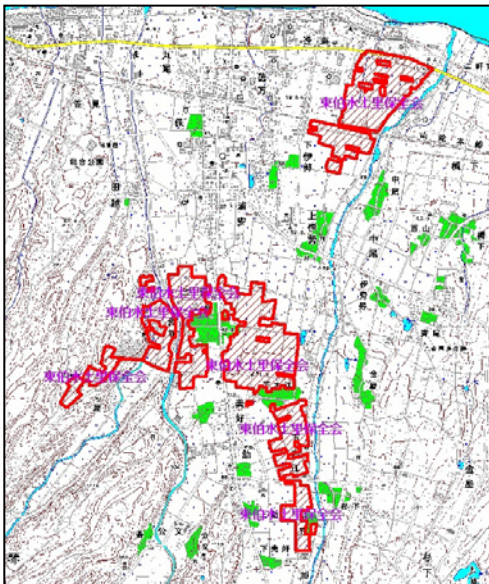
＜合併（平成29年度）までの経緯＞

- ・萩原地域環境保全会
農地維持・資源向上（共同活動） 平成28年度 認定終了
- ・報国地区活動組織
農地維持 平成27年度 認定開始

萩原地域環境保全会は、高齢化・人手不足等の理由により継続が困難な状況だった。その解決策として、隣接集落ではないが、従来から集落同士の付き合いがある報国地区活動組織との合併を決めた。

＜組織の概要＞

取組活動 農地維持、[資源向上（共同活動）交付金受けず]
認定農用地面積 畑 106.06 ha 交付金額 2,121 千円



東伯水土里保全会（琴浦町）

＜面積拡大（平成29年度）までの経緯＞

- ・三保地区農村環境保全活動組織
農地維持、資源向上（共同活動、長寿命化）
平成28年度 認定終了

三保地区農村環境保全活動組織が平成29年度に再認定をむかえるに当り、東伯町土地改良区内の未活動集落（逢東、松井、下大江）を取込む。また、東伯町土地改良区が事務支援することとなった。

＜組織の概要＞

取組活動 農地維持、資源向上（共同活動、長寿命化）
認定農用地面積 田 86.74 ha 畑 20.65 ha
交付金額 8,466 千円

広域化のイメージは、隣接活動組織の合併だと思われるかと思いますが、校区内、地区内、旧市町村内であれば、隣接していなくても広域化は可能です。

事務を担って頂ける役員がいなくて、活動の継続が難しい活動組織については、合併等により大幅な事務量の削減が可能です。将来にわたり草刈り・泥上げ等の農地保全活動はなくなることはありません。その活動分だけでも、交付金を受けられてはどうでしょうか。

生きもの調査をやってみませんか！

共同活動の農村環境保全活動の中の「生態系保全」をテーマにすることで「地域の子もたちと生きもの調査すること」ができます。農業用水路などで捕まえた魚や水中生物の名称を調べるのに便利な下敷き 162 円（税込）が販売されています。（交付金で購入できます。）

子どもたちへの野外学習の教材として、また、ふるさとへの愛着につながるかと思しますので、活用されてはどうか。

お問い合わせは、協議会までお願いします。



安全管理の徹底について

平成29年度は、農林水産省に報告があったものだけで、44件の事故が発生しています。一番多いのが、草刈機等への接触によるケガの事故です。保険料は多面的機能支払交付金から支払できますので、安全管理を徹底するとともに**保険へのご加入をお願いします。**

活動組織からのQ & A

- Q. 未整備の農地（田、畑）は、多面的機能支払交付金の対象農用地にすることができるのでしょうか？
- A. 対象農用地は、「農振農用地」と「農振農用地と一体的な維持が必要なその他の農用地」となっています。従って、**未整備でも上記に該当すれば、対象農用地となります。**
- Q. 経理の一本化はメリットがあるのか？
- A. 長寿命化に取り組む組織で、維持・共同の交付金を長寿命化の事業に充てたいと考えられている組織には、**一括発注が出来るメリットがあります。**一本化しない場合は、維持・共同分と長寿命化分との2種類の見積・契約が必要となります。
- Q. 山下がりの湧水で農用地の法面等が浸食されています。多面的機能支払で工事することはできますか？
- A. 平成29年度から県活動指針及び同指針に定める要件の資源向上活動（共同活動）内の[農用地に係る実践活動、農用地法面の初期補修]に湧水対策が記載されています。法面の補修をはじめ、**湧水対策と認められるものであれば他の工法も可能となるケースもありますので、市町村、協議会支援員にご相談下さい。**

どんな些細なことでも結構です。お気軽に、支援員にお尋ねください。

	問 合 先	支援員	電話番号
東 部	水土里ネットとっとり(協議会事務局)	小林 孝規	0857-38-9500
中 部	水土里ネットとっとり倉吉事務所	森木 理典	0858-47-0055
西 部	水土里ネットとっとり米子事務所	種田 順治	0859-32-9710

農村の風景フォトコンテスト2018 農地保全活動の作品募集中です！